

第5章 鷹栖町における地域公共交通の課題

1 人口構造の変化による課題

令和2年の国勢調査総数6,567人の人口に対して、65歳以上の割合は34.6%となっています。令和7年および令和12年の推計人口は、それぞれ6,106人、5,649人（国立社会保障・人口問題研究所推計値）まで減少する予想となっており、継続的な人口減少・高齢化が想定されています。

農村部においては、北成地区において500m四方での人口が1～11人未満となり、その他一部の地域でも無人地域となった個所もあります。

このことから、人口を維持するためにも生活交通路線の維持を図る必要があります。

2 地域特性による課題

本町の公共施設は、鷹栖・北野市街地にコンパクトに集積している一方で、基幹産業は農業であることから、農村部で居住地は点在しています。

一方で、公園や農産加工施設等の公共施設が郊外部に分布しています。

本町は旭川大雪圏域連携中枢都市圏の中心市である旭川市と隣接していることから日常生活において旭川市に依存傾向にあり、旭川市と結ぶ公共交通体系を継続的に維持することが重要です。

3 公共交通の状況変化による課題

路線バスの輸送人員は、コロナ禍の影響もあり減少傾向が続いています。また、バスの運転手が減少傾向にあり、交通事業者の運転手不足が継続的な課題となっています。

道北バス株式会社が運行していた江丹別線が令和5年7月1日に廃止されたことに伴い、交通空白地が発生していることから、町営バスの運行範囲を変更するなどの検討が必要となっています。

町営バスの輸送人員は、利便性の向上を図るためデマンド運行体制を導入して一時増加に転じましたが、コロナ禍の影響を受けて路線バスと同様に減少傾向が進んでいます。

そのほか、町ではスクールバス、福祉輸送、サンホールはびねすまで高齢者を送迎する福祉バスなど多様な交通弱者の移動支援が行われており、住民の移動に係る町の財政負担は、年々増加しています。そのため、交通資源を効率的に活用する方策について検討する必要があります。

公共交通体系を検討するにあたっては、現状よりも不便と感じる部分が出てくることが予想されます。そのため、利用者目線での利便性向上に向けた新たな公共交通体系に合わせた整備を検討する必要があります。

4 鷹栖町における公共交通の課題の整理

問題点	理 由
課題1 自家用車以外の交通 手段の維持・確保	運転免許を返納する高齢者の増加が見込まれることから、買い物や通院など日常生活での移動手段として公共交通の重要性が増すと考えられる。
課題2 公共交通の利用促進	人口減少に伴う公共交通の利用低迷から交通事業者が事業規模縮小や事業の継続が困難になることも懸念される。公共交通の利用促進を図り、需要の確保に努める必要がある。
課題3 持続可能な公共交通 の確保	アンケートの結果では、自動車が運転できなくなった場合に公共交通の利用を考えている人が多いことから、将来に向けた持続可能な公共交通を確保していく必要がある。